



埼玉県報

第450号
令和5年(2023年)
9月22日
金曜日

目次

告示

- 次期文書管理システム構築業務委託に関する落札者等の公示（情報システム戦略課）
- 地籍調査の成果の認証（土地水政策課）
- 地籍調査の成果の認証（土地水政策課）
- 地籍調査の成果の認証（土地水政策課）
- 地籍調査の成果の認証（土地水政策課）
- 地籍調査の成果の認証（土地水政策課）
- 熊谷中央土地改良区の清算人就任届（大里農林振興センター）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 県道飯能寄居線の区域の変更（飯能県土整備事務所）
- 県道飯能寄居線の供用の開始（飯能県土整備事務所）
- 県道飯能寄居線の道路の占用を制限する区域の指定（飯能県土整備事務所）
- 一般国道407号の区域の変更（飯能県土整備事務所）
- 県道新郷停車場線の区域の変更（行田県土整備事務所）
- 水総合管理システムプログラム修正業務委託に関する契約の相手方等の公示（水道管理課）
- 不在者投票を行うことができる施設の指定（選挙管理委員会）
- 不在者投票を行うことができる施設の指定解除（選挙管理委員会）

雑報

- 公立大学法人埼玉県立大学公告（保健医療政策課）

告 示

埼玉県告示第千四十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和五年九月二十二日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 1 購入等件名及び数量
次期文書管理システム構築業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県企画財政部情報システム戦略課業務システム最適化推進担当 埼玉県さ
いたま市浦和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
令和5年8月28日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社富士電機 IT ソリューション株式会社 東京都千代田区外神田6丁目
15番12号
- 5 落札金額
195,000,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
令和5年6月20日

告示

埼玉県告示第千四十一号

日高市における地籍調査の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第十九条第二項の規定により国土調査の成果として認証したので、同条第四項の規定により次のとおり公告する。

令和五年九月二十二日

埼玉県知事 大野 元裕

調査を行った者の名称	調査を行った時期	成果の調査を行った地区	認証
日高市	令和二年度	地籍図四枚	令和五年九月
	令和四年度	地籍簿一冊	
		日高第四十五―二地区（大字高萩の一部（元下高萩分を含む））	十五日

告示

埼玉県告示第千四十二号

ときがわ町における地籍調査の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第百八十八号）第十九条第二項の規定により国土調査の成果として認証したので、同条第四項の規定により次のとおり公告する。

令和五年九月二十二日

埼玉県知事 大野 元裕

調査を行った成果の調査を行った認証	調査を行った成果の調査を行った認証	調査を行った成果の調査を行った認証	調査を行った成果の調査を行った認証	
調査を行った時期	調査を行った時期	調査を行った時期	調査を行った時期	
調査を行った地名	調査を行った地名	調査を行った地名	調査を行った地名	
調査を行った地区	調査を行った地区	調査を行った地区	調査を行った地区	
調査を行った年月日	調査を行った年月日	調査を行った年月日	調査を行った年月日	
ときがわ町	令和三年度	地籍図四十七枚	西平一地区（大字）	令和五年九月十五日
	令和四年度	地籍簿一冊	西平の一部	

告示

埼玉県告示第千四十三号

越谷市における地籍調査の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第二十一条の二第六項において読み替えて準用する同法第十九条第二項の規定により、街区境界調査成果として認証したので、同法第二十一条の二第六項において読み替えて準用する同法第十九条第四項の規定により次のとおり公告する。

令和五年九月二十二日

埼玉県知事 大野 元裕

越谷市	調査を行った者の名称
令和四年度	調査を行った時期
街区境界調査 図十二枚 街区境界調査 簿一冊	成果の名称
越谷第六―五計 画区（北越谷一 丁目の一部）	調査を行った地区
令和五年九月 十五日	認証年月日

告示

埼玉県告示第千四十四号

伊奈町における地籍調査の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第二十一条の二第六項において読み替えて準用する同法第十九条第二項の規定により、街区境界調査成果として認証したので、同法第二十一条の二第六項において読み替えて準用する同法第十九条第四項の規定により次のとおり公告する。

令和五年九月二十二日

埼玉県知事 大野 元裕

伊奈町	調査を行った者の名称
令和四年度	調査を行った時期
街区境界調査 図七枚 街区境界調査 簿一冊	成果の名称
大字小室三地区（大字小室の一部）	調査を行った地区
令和五年九月十五日	認証年月日

告示

埼玉県告示第千四十五号

久喜市における地籍調査の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第二十一条の二第六項において読み替えて準用する同法第十九条第二項の規定により、街区境界調査成果として認証したので、同法第二十一条の二第六項において読み替えて準用する同法第十九条第四項の規定により次のとおり公告する。

令和五年九月二十二日

埼玉県知事 大野 元裕

調査を行った者の名称	久喜市
調査を行った時期	令和四年度
成果の名称	街区境界調査 図十二枚 街区境界調査 簿一冊
調査を行った地区	菖蒲六地区（菖蒲町菖蒲地区の一部）
認証年月日	令和五年九月十五日

告示

埼玉県告示第千四十六号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第六十八条第四項において準用する同法第十八条第十七項の規定により、解散認可した熊谷中央土地改良区から清算人に就任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

令和五年九月二十二日

埼玉県知事 大野 元裕

清算人の氏名及び住所	氏名	住所
	浅見 五兵	埼玉県熊谷市玉井千五百十四番地
	矢田堀 房雄	同 上奈良千三百六十二番地
	鈴木 康夫	同 玉井千六十八番地
	持田 英昭	同 千十番地
	富岡 清	同 中奈良二千三百五十九番地
	鈴木 正一	同 玉井千十九番地
	中島 とよ子	同 千四百五十三番地
	鯨井 邦夫	同 千八百九番地一
	中島 忠行	同 千八百四十三番地二
	田口 清	同 代千二百三十八番地二
	持田 朝光	同 玉井千百二番地
	森田 竹一	同 久保島千十番地
	持田 隆夫	同 玉井千四百八十五番地
	並木 善明	同 七十四番地一
	石関 久男	同 千四百五十番地
	渡辺 芳信	同 九十二番地

告示

埼玉県告示第千四十七号

測量計画機関である独立行政法人水資源機構利根導水総合事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和五年九月二十二日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

独立行政法人水資源機構利根導水総合事務所

二 作業種類

公共測量（水準測量）

三 作業地域

埼玉県行田市市内

四 作業期間

令和五年八月三十一日から令和六年二月九日まで

告 示

埼玉県飯能県土整備事務所長告示第八号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和五年九月二十二日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県飯能県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和五年九月二十二日

埼玉県飯能県土整備事務所長 遠 井 文 大

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 飯能寄居線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
入間郡毛呂山町大字毛呂本郷字宿 口九六九番地先から同郡同町大字 毛呂本郷字宿口九七三番地先まで		区 間
八・二四〇 一八・三三	七・九六〇 八・六六	敷地の幅員 (メートル)
一六・一二		延長 (メートル)
		備 考

告 示

埼玉県飯能県土整備事務所長告示第九号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和五年九月二十二日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県飯能県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和五年九月二十二日

埼玉県飯能県土整備事務所長 遠 井 文 大

路 線 名	飯能寄居線
供用開始の区間	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷字宿口九 六九番地先から同郡同町大字毛呂本郷 字宿口九七三番地先まで
供用開始の期日	令和五年九月二十二日
備 考	令和五年九月二十二日 付け埼玉県飯能県土整備 事務所長告示第八号で告 示した道路予定区域の供 用開始である。 延長一六・一二メー トル

告 示

埼玉県飯能県土整備事務所長告示第十号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定により次のとおり公示する。

その関係図面は、令和五年九月二十二日から二週間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県飯能県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和五年九月二十二日

埼玉県飯能県土整備事務所長 遠 井 文 大

一 道路の種類及び路線名

占用を制限する区域

県道 飯能寄居線

入間郡毛呂山町大字毛呂本郷字宿口九六九番地先から同郡同町大字毛呂本郷字宿口九七三番地先まで

二 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りではない。

三 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

四 占用の制限の開始の期日

令和五年九月二十三日

告 示

埼玉県飯能県土整備事務所長告示第十一号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和五年九月二十二日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県飯能県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和五年九月二十二日

埼玉県飯能県土整備事務所長 遠 井 文 大

- 一 道路の種類 一般国道
- 二 路線 名 四百七号
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
鶴ヶ島市大字高倉字新右エ門前一 一五八番五地先から同市大字高倉 字鼠橋一〇二六番地先まで	鶴ヶ島市大字高倉字新右エ門前一 一五八番五地先から同市大字高倉 字新右エ門前一二五八番一地先まで	区 間
一六・〇〇〃 七〇・一八	九・〇〇〃 三七・一九	敷地の幅員 (メートル)
三〇六・九六		延 長 (メートル)
令和四年六月十七日付け埼玉県飯能県土整 備事務所長告示第六号で告示した道路予定 区域の一部変更である。		備 考

告 示

埼玉県行田県土整備事務所長告示第三十二号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和五年九月二十二日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県行田県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和五年九月二十二日

埼玉県行田県土整備事務所長 酒 井 敦 司

- 一 道路の種類 県道
- 二 路 線 名 新郷停車場線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
<p>地先まで 同市大字上新郷字中新田東七八番三</p>	<p>羽生市大字上新郷字中新田東一五八 八番一地先から</p>	<p>区 間</p>
<p>七・三三〇 一一・〇三</p>	<p>七・三三〇 一〇・二九</p>	<p>敷地の幅員 (メートル)</p>
<p>一三九・六〇</p>		<p>延 長 (メートル)</p>
		<p>備 考</p>

告 示

埼玉県公営企業告示第三十七号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり公示する。

令和五年九月二十二日

埼玉県公営企業管理者 北 島 通 次

- 1 調達案件名及び数量
023 管委第 1 号水総合管理システムプログラム修正業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県企業局水道管理課水運用・省エネ担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂
3 丁目 14 番 21 号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和 5 年 7 月 25 日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
東芝インフラシステムズ株式会社北関東支店 埼玉県さいたま市大宮区宮町
1 丁目 114 番地 1
- 5 随意契約に係る契約金額（税込み）
58,300,000 円
- 6 契約の相手方を決定した手続き
随意契約
- 7 随意契約とした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第
1 項第 2 号

告示

埼玉県選管告示第六十六号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十五条第二項及び第四項第二号（他の政令において準用し、又は例による場合を含む。）の規定による不在者投票を行うことができる施設を次のとおり指定した。

令和五年九月二十二日

埼玉県選挙管理委員会委員長 岡田 昭文

種別	施設の開設主体及び名称	所在地
老人ホーム	社会福祉法人プラモウト・サークルクラブ 地域密着型特別養護老人ホーム サークルホームかたやなぎ	埼玉県坂戸市片柳千四百三十一番一
老人ホーム	社会福祉法人桐和会 特別養護老人ホーム タムスさくらの杜三郷	埼玉県三郷市栄四丁目三百八十一番地
病院	医療法人社団彩優会 栗橋病院	埼玉県久喜市小右衛門七百十四番地六

告 示

埼玉県選管告示第六十七号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十五条第二項及び第四項
第二号（他の政令において準用し、又は例による場合を含む。）の規定による不在者
投票を行うことができる次の施設につき、その指定を解除した。

令和五年九月二十二日

埼玉県選挙管理委員会委員長 岡 田 昭 文

種 別	施設の開設主体及び名称	所 在 地
病院	秋谷病院	埼玉県幸手市中四丁目十四番四十一号

雑 報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和四事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

令和五年九月二十二日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 田 中 滋

令和4年度

財 務 諸 表

第 13 期



自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 3
(2) 棚卸資産の明細	1 4
(3) 有価証券の明細	1 4
(4) 長期貸付金の明細	1 4
(5) 長期借入金の明細	1 4
(6) 公立大学法人債の明細	1 4
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 資本剰余金の明細	1 5
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 6
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 7
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 7
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 9
(15) 開示すべきセグメント情報	1 9
(16) 業務費及び一般管理費の明細	2 0
(17) 寄附金の明細	2 2
(18) 受託研究の明細	2 2
(19) 共同研究の明細	2 2
(20) 受託事業等の明細	2 2
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 3
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 4

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	22,214,267,878		
減価償却累計額	△ 11,978,287,105		10,235,980,773
構築物	1,270,922,669		
減価償却累計額	△ 637,002,277		633,920,392
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 8,281,172		1
工具器具備品	1,073,479,793		
減価償却累計額	△ 758,984,398		314,495,395
図書			370,888,468
美術品・收藏品			22,872,000
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 3,013,499		1
建設仮勘定			35,247,568
リース資産	184,018,768		
減価償却累計額	△ 42,408,806		141,609,962
有形固定資産合計			16,497,114,560

無形固定資産

電話加入権		16,000	
無形固定資産合計			16,000

投資その他の資産

長期前払費用		3,381,722	
その他投資			14,610
投資その他の資産合計			3,396,332

固定資産合計 16,500,526,892

II 流動資産

現金及び預金		1,264,940,114	
未収金			353,750,085
棚卸資産			2,892,882
前払金			10,000
前払費用			3,381,722
未収収益			96,136
立替金			31,065

流動資産合計 1,625,102,004

資産合計 18,125,628,896

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	277,725,001	
資産見返補助金等	8,027,343	
資産見返寄附金	37,941,158	
建設仮勘定見返運営費交付金等	407,000	
建設仮勘定見返施設費	34,840,568	
資産見返物品受贈額	870,117,840	1,229,058,910

長期前受受託研究費（注） 1

長期リース債務 106,715,035

固定負債合計 1,335,773,946

II 流動負債

寄附金債務（注） 7,736,338

前受受託研究費（注） 244,604

前受共同研究費（注） 2,549,687

未払金 586,784,081

未払費用 14,324,420

仮受金 51,000

未払消費税等 1,641,000

前受金 7,226,931

預り金 31,259,207

科学研究費助成事業等預り金 103,836,076

賞与引当金 4,219,580

短期リース債務 38,499,393

流動負債合計 798,372,317

負債合計 2,134,146,263

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 24,534,298,800

資本金合計 24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金 2,817,070,012

減価償却相当累計額（△）（注） △ 12,145,672,499

除売却差額相当累計額（△）（注） △ 92,571,808

資本剰余金合計 △ 9,421,174,295

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注） 731,809,118

当期末処分利益 146,549,010

（うち当期総利益 146,549,010）

利益剰余金合計 878,358,128

純資産合計 15,991,482,633

負債純資産合計 18,125,628,896

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	449,570,790	
研究経費	86,998,391	
教育研究支援経費	103,662,971	
受託研究費	15,358,884	
共同研究費	4,385,166	
受託事業費等	1,340,681	
役員人件費	66,221,086	
教員人件費	1,886,495,620	
職員人件費	385,184,203	2,999,217,792

一般管理費

546,284,503

財務費用

支払利息	4,744,754	4,744,754
------	-----------	-----------

雑損

151,510

経常費用合計

3,550,398,559

経常収益

運営費交付金収益(注) 1,941,803,016

授業料収益(注) 1,062,745,800

入学金収益(注) 143,016,200

検定料収益 28,693,600

受託研究収益(注) 18,499,493

共同研究収益(注) 4,868,787

寄附金収益(注) 8,108,530

施設費収益(注) 109,692,000

補助金等収益(注) 92,142,067

資産見返負債戻入(注)

資産見返運営費交付金等戻入 53,111,039

資産見返補助金等戻入 1,997,464

資産見返寄附金戻入 4,087,255

資産見返物品受贈額戻入 48,002,379

107,198,137

財務収益

受取利息 340,628

340,628

雑益

財産貸付料収益 13,021,269

公開講座等収益 1,363,500

講習料収益 129,000

手数料収益 240,400

研究関連収入 25,715,237

大学入学共通テスト実施経費収益 4,852,274

その他の雑益 21,015,084

66,336,764

経常収益合計

3,583,445,022

経常利益

33,046,463

当期純利益

33,046,463

目的積立金取崩額(注)

113,502,547

当期総利益

146,549,010

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		146,549,010
減価償却相当額	△ 574,290,418	
賞与引当増加相当額	△ 8,130,566	
退職給付引当増加相当額 (注)	<u>26,000,648</u>	
小計		△ 556,420,336
施設費収益相当額		410,742,689

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 871,363

(注) 退職給付引当増加相当額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る△14,810,818が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	85,090,000
当期支出額	76,388,415

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	除売却相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)		うち当期繰越利益(又は当期繰越損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期末首残高	24,534,298,800	24,534,298,800	2,406,327,323	△ 11,571,382,081	△ 92,519,808	△ 9,257,574,566	165,799	666,837,498	34,365,096	183,702,712	—	885,071,105	16,161,795,339
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			410,742,689			410,742,689							410,742,689
固定資産の除売却					△ 52,000	△ 52,000							△ 52,000
減価償却				△ 574,290,418		△ 574,290,418							△ 574,290,418
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し						845,311,665							0
積立金への振替						△ 165,799							0
設立団体等納付金の納付													0
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)													33,046,463
前中期目標期間繰越積立金取崩額													0
当期変動額合計	—	—	410,742,689	△ 574,290,418	△ 52,000	△ 163,599,729	731,643,319	666,837,498	△ 34,365,096	△ 37,153,702	146,549,010	△ 6,712,977	△ 170,312,706
当期末残高	24,534,298,800	24,534,298,800	2,817,070,012	△ 12,145,672,499	△ 92,571,808	△ 9,421,174,295	731,809,118	0	0	146,549,010	146,549,010	878,358,128	15,991,482,633

(注) 狭義の資本剰余金の当期末首残高は、前期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、前期末貸借対照表の資本剰余金残高とは一致しない。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	512,524,136
人件費支出	△	2,252,895,750
その他の業務支出	△	603,808,739
運営費交付金収入		2,011,341,026
授業料収入		986,039,850
入学金収入		126,660,200
検定料収入		28,693,600
受託研究収入		16,029,180
共同研究収入		4,405,700
補助金等収入		100,990,400
寄附金収入		7,411,000
その他の収入		157,909,075
科学研究費助成事業等預り金収支差額		11,584,208
その他預り金の増減額		6,768,915
業務活動によるキャッシュ・フロー		88,604,529
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	550,000,000
定期預金の払戻による収入		550,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	468,412,249
施設費による収入		417,450,600
小計	△	50,961,649
利息及び配当金の受取額		336,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	50,624,871
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	78,710,168
小計	△	78,710,168
利息の支払額	△	4,921,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	83,631,265
 IV 資金増加額	△	45,651,607
 V 資金期首残高		760,591,721
 VI 資金期末残高		714,940,114

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		146,549,010
当期総利益	146,549,010	
II 利益処分類		
積立金	3,686,518	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>142,862,492</u>	<u>146,549,010</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない非常勤教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

上記以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、基準第 88 に基づき当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法

5 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

表示方法の変更

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 92,571,808 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 92,571,808 円減少しています。

2. 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として、損益計算書の「科学研究費間接経費収益」を「研究関連収入」として表示しています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

757,848,417 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

170,766,846 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,264,940,114 円

定期預金 △550,000,000 円

資金期末残高 714,940,114 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 126,682 円

工具器具備品 3,826,245 円

合計 3,952,927 円

イ ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得

10,387,080 円

3 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

(1) 業務費用

①損益計算書上の費用 3,550,398,559 円

②(控除)自己収入等 △1,318,495,915 円

業務費用合計 2,231,902,644 円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等

556,420,336 円

(3) 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用

47,995,182 円

(4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

2,836,318,162 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しています。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,802,025,189	410,742,689	0	22,212,767,878	11,978,136,355	543,526,119	0	0	0	10,234,631,523	(注)
	構築物	21,128,920	0	0	21,128,920	5,870,725	1,373,663	0	0	0	15,258,195	
	工具器具備品	259,862,206	0	0	259,862,206	161,665,418	29,390,636	0	0	0	98,196,788	
	計	22,083,016,315	410,742,689	0	22,493,759,004	12,145,672,498	574,290,418	0	0	0	10,348,086,506	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,500,000	0	0	1,500,000	150,750	100,500	0	0	0	1,349,250	
	構築物	1,249,793,749	0	0	1,249,793,749	631,131,552	48,535,520	0	0	0	618,662,197	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	732,324,433	88,381,765	7,088,611	813,617,587	597,318,980	61,771,870	0	0	0	216,298,607	
	図書	364,766,085	6,135,465	13,082	370,888,468	0	0	0	0	0	370,888,468	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	リース資産	394,410,344	10,387,080	220,778,656	184,018,768	42,408,806	75,375,556	0	0	0	141,609,962	(注)
計	2,754,089,284	104,904,310	227,880,349	2,631,113,245	1,282,304,759	185,783,446	0	0	0	1,348,808,486		
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	建設仮勘定	46,507,657	10,186,000	21,446,089	35,247,568	0	0	0	0	0	35,247,568	
	計	4,811,479,657	10,186,000	21,446,089	4,800,219,568	0	0	0	0	0	4,800,219,568	
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	21,803,525,189	410,742,689	0	22,214,267,878	11,978,287,105	543,626,619	0	0	0	10,235,980,773	
	構築物	1,270,922,669	0	0	1,270,922,669	637,002,277	49,909,183	0	0	0	633,920,392	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	992,186,639	88,381,765	7,088,611	1,073,479,793	758,984,398	91,162,506	0	0	0	314,495,395	
	図書	364,766,085	6,135,465	13,082	370,888,468	0	0	0	0	0	370,888,468	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	建設仮勘定	46,507,657	10,186,000	21,446,089	35,247,568	0	0	0	0	0	35,247,568	
	リース資産	394,410,344	10,387,080	220,778,656	184,018,768	42,408,806	75,375,556	0	0	0	141,609,962	
	計	29,648,585,256	525,832,999	249,326,438	29,925,091,817	13,427,977,257	760,073,864	0	0	0	16,497,114,560	
無形固定資産	電話加入権	68,000	0	52,000	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
	計	68,000	0	52,000	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	6,763,444	0	3,381,722	3,381,722	0	0	0	0	0	3,381,722	
	敷金及び保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	6,778,054	0	3,381,722	3,396,332	0	0	0	0	0	3,396,332	

(注)建物の当期増加額のうち主なものは、空調・給排水設備改修工事161,021,597円、北棟映像音響設備更新工事112,090,000円です。

(注)リース資産の当期減少額は、リース期間満了によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	2,424,495	400,126	0	496,297	0	2,328,324	
貯蔵品(郵券)	925,697	2,353,331	0	2,714,470	0	564,558	
計	3,350,192	2,753,457	0	3,210,767	0	2,892,882	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,572,086	4,219,580	4,572,086	0	4,219,580	
計	4,572,086	4,219,580	4,572,086	0	4,219,580	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,930,199,462	410,742,689	0	2,340,942,151	建物の改修
地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
目的積立金	453,137,861	0	0	453,137,861	
計	2,406,327,323	410,742,689	0	2,817,070,012	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	666,837,498	0
合計	666,837,498	0

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	教育研究の質 の向上に資す る事業展開	学内システム の強化・見直し	安心して学べ る環境の整備	本学独自の 修学支援制度	情報センター の充実強化	その他	計
教育経費	7,520,637	15,852,856	12,981,466	30,044	0	0	36,385,003
消耗品費	1,554,260	0	3,193,705	9,910	0	0	4,757,875
備品費	1,137,820	0	0	0	0	0	1,137,820
印刷製本費	381,150	0	0	0	0	0	381,150
旅費交通費	112,536	0	0	0	0	0	112,536
通信運搬費	1,058,544	2,158,076	0	0	0	0	3,216,620
賃借料	73,116	6,158,900	0	0	0	0	6,232,016
保守費	0	2,112,000	0	0	0	0	2,112,000
修繕費	2,617,675	0	5,231,877	0	0	0	7,849,552
諸会費	125,033	0	0	0	0	0	125,033
報酬・委託・手数料	460,503	5,423,880	4,555,884	0	0	0	10,440,267
奨学費	0	0	0	20,134	0	0	20,134
研究経費	1,355,291	0	3,202,659	0	0	0	4,557,950
旅費交通費	47,566	0	0	0	0	0	47,566
修繕費	0	0	1,743,959	0	0	0	1,743,959
報酬・委託・手数料	1,307,725	0	1,458,700	0	0	0	2,766,425
教育研究支援経費	791,885	0	3,202,659	0	26,037,668	0	30,032,212
消耗品費	33,370	0	0	0	0	0	33,370
旅費交通費	540,515	0	0	0	0	0	540,515
賃借料	0	0	0	0	26,037,668	0	26,037,668
修繕費	0	0	1,743,959	0	0	0	1,743,959
諸会費	160,000	0	0	0	0	0	160,000
報酬・委託・手数料	58,000	0	1,458,700	0	0	0	1,516,700
職員人件費	3,745,082	0	0	0	0	0	3,745,082
非常勤人件費	3,745,082	0	0	0	0	0	3,745,082
一般管理費	16,261,528	5,882,800	16,637,972	0	0	0	38,782,300
消耗品費	1,093,576	0	0	0	0	0	1,093,576
備品費	0	0	625,680	0	0	0	625,680
賃借料	264,000	0	0	0	0	0	264,000
保守費	316,800	2,112,000	0	0	0	0	2,428,800
修繕費	0	0	8,719,792	0	0	0	8,719,792
広告宣伝費	3,388,000	0	0	0	0	0	3,388,000
報酬・委託・手数料	11,199,152	3,770,800	7,292,500	0	0	0	22,262,452
小計	29,674,423	21,735,656	36,024,756	30,044	26,037,668	0	113,502,547
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	0	0	0	0	0	165,799	165,799
合計	29,674,423	21,735,656	36,024,756	30,044	26,037,668	165,799	113,668,346

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	0	2,011,341,026	1,941,803,016	69,538,010	0	2,011,341,026	0
計	0	2,011,341,026	1,941,803,016	69,538,010	0	2,011,341,026	0

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	1,811,970,016	1,811,970,016
費用進行基準	129,833,000	129,833,000
計	1,941,803,016	1,941,803,016

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	建設仮勘定 見返施設費		
施設整備費 補助金	0	528,974,600	409,096,600	109,692,000	10,186,000	0	
計	0	528,974,600	409,096,600	109,692,000	10,186,000	0	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額						期末 残高	摘 要
					建 仮 見 補 助 金	設 定 返 金	資 産 見 返 金	資 余 金	長 期 預 り 補 助 金	補 助 金 等 収 入		
老人保健健康増進等事業	厚生労働省	直接経費	0	12,869,000	0	0	0	0	0	12,869,000	0	15,675,000
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業	厚生労働省	直接経費	0	9,146,000	0	9,146,000	0	0	0	0	0	9,430,000
新型コロナウイルス感染症対策助成事業	日本学生支援機構	直接経費	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金	埼玉県	直接経費	0	40,000	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000
授業料等減免負担金	埼玉県	直接経費	0	78,233,067	0	0	0	0	0	78,233,067	0	78,233,067
合 計		直接経費	0	101,288,067	0	9,146,000	0	0	0	92,142,067	0	104,378,067
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	101,288,067	0	9,146,000	0	0	0	92,142,067	0	104,378,067

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しており、「老人保健事業推進等事業」及び「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」については、精算による返還額を含みます。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	58,269,460	4	0	0
	非常勤	1,595,471	4	0	0
	計	59,864,931	8	0	0
教員	常勤	1,419,625,029	164	169,958,239	13
	非常勤	65,582,069	83	0	0
	計	1,485,207,098	247	169,958,239	13
職員	常勤	229,590,981	36	0	0
	非常勤	107,654,958	56	0	0
	計	337,245,939	92	0	0
合計	常勤	1,707,485,470	204	169,958,239	13
	非常勤	174,832,498	143	0	0
	計	1,882,317,968	347	169,958,239	13

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長及び非常勤役員に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 上表の金額には、法定福利費(285,624,702円)は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	63,848,475	
備品費	5,308,247	
印刷製本費	7,119,215	
水道光熱費	42,096,598	
旅費交通費	7,552,536	
通信運搬費	6,708,753	
賃借料	10,694,344	
保守費	49,550,952	
修繕費	7,879,802	
損害保険料	4,200	
諸会費	3,119,539	
会議費	8,845	
報酬・委託・手数料	85,790,202	
銀行手数料	11,360	
奨学費	94,666,704	
減価償却費	65,170,318	
雑費	40,700	449,570,790
研究経費		
消耗品費	17,188,273	
備品費	3,591,671	
印刷製本費	1,137,079	
水道光熱費	14,032,206	
旅費交通費	552,279	
通信運搬費	484,763	
賃借料	23,700	
保守費	13,194,280	
修繕費	2,222,514	
損害保険料	9,600	
諸会費	6,181,417	
会議費	1,168	
報酬・委託・手数料	19,628,002	
銀行手数料	60,902	
租税公課	155,900	
減価償却費	8,500,137	
雑費	34,500	86,998,391
教育研究支援経費		
消耗品費	6,912,670	
備品費	26,125	
印刷製本費	243,333	
水道光熱費	14,032,206	
旅費交通費	549,401	
通信運搬費	93,719	
賃借料	27,117,538	
保守費	17,114,966	
修繕費	1,743,959	
諸会費	431,140	
報酬・委託・手数料	31,313,167	
銀行手数料	262	
減価償却費	4,084,485	103,662,971
受託研究費		
消耗品費	968,756	
備品費	396,209	
印刷製本費	371,399	
旅費交通費	450,097	
通信運搬費	884,410	
賃借料	236,500	
広告宣伝費	165,000	
諸会費	12,000	
報酬・委託・手数料	11,479,101	
減価償却費	165,412	
雑費	230,000	15,358,884

共同研究費			
消耗品費		2,594,634	
備品費		1,162,400	
旅費交通費		217,220	
通信運搬費		5,834	
諸会費		41,518	
報酬・委託・手数料		363,560	4,385,166
受託事業費等			
消耗品費		889,801	
備品費		351,160	
諸会費		55,500	
報酬・委託・手数料		44,000	
銀行手数料		220	1,340,681
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,940,141		
賞与	16,329,319		
法定福利費	6,356,155	64,625,615	
非常勤役員人件費			
報酬	1,595,471	1,595,471	66,221,086
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,039,999,529		
賞与	379,625,500		
退職給付費用	169,958,239		
法定福利費	230,025,391	1,819,608,659	
非常勤教員人件費			
給料	41,341,490		
賞与	1,016,002		
賞与引当金繰入額	197,528		
法定福利費	739,852	43,294,872	
臨時教員人件費			
賃金	23,027,049		
法定福利費	565,040	23,592,089	1,886,495,620
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	176,328,749		
賞与	53,262,232		
法定福利費	35,891,867	265,482,848	
非常勤職員人件費			
給料	74,400,600		
賞与	8,089,987		
賞与引当金繰入額	4,022,052		
法定福利費	11,803,915	98,316,554	
臨時職員人件費			
賃金	21,142,319		
法定福利費	242,482	21,384,801	385,184,203
一般管理費			
消耗品費		8,759,220	
備品費		1,086,305	
印刷製本費		1,523,253	
水道光熱費		70,161,001	
旅費交通費		629,071	
通信運搬費		3,500,193	
賃借料		15,795,624	
車両燃料費		29,500	
福利厚生費		2,753,153	
保守費		149,950,266	
修繕費		114,194,937	
損害保険料		5,043,360	
広告宣伝費		3,952,000	
諸会費		2,849,130	
会議費		10,127	
報酬・委託・手数料		55,718,380	
銀行手数料		307,393	
租税公課		2,074,800	
減価償却費		107,863,094	
交際費		83,696	546,284,503

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	11,488,927	158	うち現物寄附 3,952,927円 116件
合計	11,488,927	158	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
埼玉県	直接経費	303,260	0	165,412	137,848
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体等 (埼玉県以外)	直接経費	0	2,610,998	2,610,998	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	0	1,000,000	1,000,000	0
	間接経費	0	300,000	300,000	0
株式会社等	直接経費	0	270,000	172,948	97,052
	間接経費	0	27,000	17,295	9,705
その他	直接経費	600	10,947,831	10,948,431	0
	間接経費	60	3,284,349	3,284,409	0
合計	直接経費	303,860	14,828,829	14,897,789	234,900
	間接経費	60	3,611,349	3,601,704	9,705

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	2,738,886	4,005,181	4,426,170	2,317,897
	間接経費	273,888	400,519	442,617	231,790
合計	直接経費	2,738,886	4,005,181	4,426,170	2,317,897
	間接経費	273,888	400,519	442,617	231,790

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(10,079,600) 3,023,880	18	
基盤研究(C)	(42,965,000) 12,886,500	82	
研究活動スタート 支 援	(5,200,000) 1,560,000	5	
若手研究	(10,380,000) 3,114,000	15	
若手研究(B)	(700,000) 210,000	1	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(3,650,000) 1,095,000	4	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(2,200,000) 0	2	
厚生労働科学 研究費補助金	(2,500,000) 0	6	
合 計	(77,674,600) 21,889,380	133	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	7,000	
普通預金	714,933,114	
定期預金	550,000,000	
計	1,264,940,114	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	157,195,800	
業務費	72,138,000	
一般管理費	128,311,351	
資産	228,707,562	
その他	431,368	
計	586,784,081	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	614,058,727	
機械装置	1	
工具器具備品	36	
図書	256,059,076	
計	870,117,840	